

利用上の注意

この報告は、平成 30（2018）年 6 月 1 日現在で実施された「平成 30 年工業統計調査」における「広島県内の製造事業所」について、本県が独自に集計した結果である。

調査の目的

我が国の工業（製造業）の実態を明らかにすることを目的とする。

調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

調査の期日

平成 30（2018）年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、平成 29 年工業統計調査において、調査日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数については平成 30 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 29 年 1 月～12 月の実績により調査している。

調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）のうち、「従業者 4 人以上の事業所」を対象とする。

調査の方法

報告者（事業所の管理責任者）の自計報告

- 《調査票》・従業者 30 人以上の事業所 … 「工業調査票 甲」
- ・従業者 29 人以下の事業所 … 「工業調査票 乙」

調査の形態

調査員調査・本社一括調査・国直送調査の 3 形態

- (1) 調査員調査（本社一括調査及び国直送調査以外の事業所）
経済産業省 ⇄ 広島県 ⇄ 市区町 ⇄ 調査員 ⇄ 事業所
- (2) 本社一括調査（平成 29 年調査で本社一括調査企業とした企業及び本社一括調査を希望した企業）
経済産業省 ⇄ 事業所（本社）
- (3) 国直送調査（本社一括調査企業に属さない企業であって、平成 29 年調査により
複数の傘下製造事業所があると判明した企業の対象事業所。）
経済産業省 ⇄ 事業所

工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、次のとおりである。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。その産業とは、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「引線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

主な集計項目と用語の説明

(1) 統計表中の業種名（工業統計調査用産業分類 中分類）は、次のとおり（全 24 業種）。

番号	業種名（産業中分類）	本文，表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機器	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

(2) 事業所数は、平成30年6月1日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(3) 経営組織は、「会社」、「組合・その他の法人」及び「個人」に区分される。

ア 会社とは、法律の規定によって法人格を認められて事業を営むものうち、株式会社（有限会社を含む）、合同会社、合資会社及び合名会社をいう。

イ 組合・その他の法人とは、法律の規定によって法人格を認められた事業を営む組合、上記アの会社を除いたその他の法人などをいう。

ウ 個人とは、個人で事業を営んでいるものをいう。なお、共同経営の場合であっても、法律の規定によって法人格を認められていない場合は、個人に含まれる。

- (4) **資本金額又は出資金額**は、平成30年6月1日現在で払込み済みの資本金の額又は出資金の額である。
- (5) **従業者数**は、平成30年6月1日現在の数値である。
従業者とは、次のアからクまでに該当するものをいう。
本統計表でいう従業者数は、次の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいう。
- $$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{①個人業主及び無給家族従業者} + \text{②有給役員} \\ & + \text{常用雇用者 (③正社員・正職員としている人} \\ & + \text{④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど))} - \text{⑦送出者} \\ & + \text{⑧出向・派遣受入者} \end{aligned}$$
- ア 「**①個人業主及び無給家族従業者**」とは、以下の(ア)、(イ)に該当するものをいう。
(ア) 「**個人業主**」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。
(イ) 「**無給家族従業者**」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のもは含まない。
- イ 「**②有給役員**」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。
- ウ 「**常用雇用者**」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「**③正社員・正職員としている人**」及び「**④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)**」に分けられる。
(ア) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。
(イ) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。
(ウ) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。
- エ 「**③正社員・正職員としている人**」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。
- オ 「**④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)**」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「**③正社員・正職員としている人**」以外の人をいう。
- カ 「**⑤臨時雇用者**」とは、常用雇用者に該当しない人(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など)をいう。
- キ 「**⑦送出者**」とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。
- ク 「**⑧出向・派遣受入者**」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- (6) **現金給与総額**は、平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額との合計である。
その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。
- (7) **原材料使用額等**は、平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- ア **原材料使用額**とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- イ **燃料使用額**とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。

- ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。
- オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- カ 転売した商品の仕入額とは、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの。以下「転売品」という。）に対応する仕入額をいう。

(8) 製造品出荷額等は、平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

ア 製造品の出荷（＝製造品出荷額）とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合（出荷した額）をいう。また、次のものも製造品出荷（額）に含まれる。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額とは、上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入〔仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの〕、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(9) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(10) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）は、平成29年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除却額・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

(11) 工業用地

事業所敷地面積は、平成30年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

(12) 工業用水（淡水・水源別用水量）

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは、平成29年1年間に使用した工業用水の総量を平成29年の操業日数で割ったものをいう。

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受

ける水をいう。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ **井戸水**は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウ **その他の淡水**は、「ア 公共水道」、「イ 井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。

例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

計算項目の算式

(1) 生産額

$$= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

(2) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上の事業所

付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注 1)} + \text{推計消費税額 (注 2)}) \\ - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 4～29 人の事業所

粗付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} \\ - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注 1)} + \text{推計消費税額 (注 2)}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

※ 平成 12 年までの付加価値額は、従業者 4～9 人の事業所については粗付加価値額であり、平成 13 年以降の付加価値額は、従業者 4～29 人の事業所については粗付加価値額となっている。

(3) 付加価値率

$$= [\text{付加価値額} / \{\text{生産額} - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注 1)} \\ + \text{推計消費税額 (注 2)})\}] \times 100$$

(4) 現金給与率

$$= [\text{現金給与総額} / \{\text{生産額} - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注 1)} \\ + \text{推計消費税額 (注 2)})\}] \times 100$$

(5) 常用雇用者 1 人当たり現金給与額

$$= \text{常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給, 諸手当} \\ \text{と特別に支払われた給与 (期末賞与等) の額} / \text{常用雇用者数}$$

(6) 労働分配率 = (現金給与総額 / 付加価値額) × 100

(7) 原材料率

$$= [\text{原材料使用額} / \{\text{生産額} - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注 1)} \\ + \text{推計消費税額 (注 2)})\}] \times 100$$

(8) 在庫率

$$= [\text{年末在庫額} / \{\text{生産額} - (\text{推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注 1)} \\ + \text{推計消費税額 (注 2)})\}] \times 100$$

(9) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(10) **有形固定資産純投資額** = 有形固定資産投資総額 - 有形固定資産除却額 - 減価償却額

(11) **資本係数**

= 有形固定資産年末現在高 / {生産額 - (推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税 (注1) + 推計消費税額 (注2))}

注1: 平成29年調査から「酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため, 「推計酒税, たばこ税, 揮発油税及び地方揮発油税」は, 出荷数量等から推計したものである。

注2: 推計消費税額は平成13年調査から消費税額の調査を廃止したため推計したものであり, 推計消費税額の算出に当たっては, 直接輸出分, 原材料, 設備投資を控除している。

数値及び記号

(1) 各項目の数値は四捨五入〔金額は単位未満, 比率は小数点以下第2位〕しているため, 総数(合計)と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 統計表中の記号は, 次のとおり。

「—」 ----- 該当数値なし

「0」, 「0.0」 ----- 四捨五入のため単位に満たないもの

「△」 ----- マイナス数値

「X」 ----- 集計対象となる事業所が1又は2であるため, これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また, 集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても, 集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は, 併せて「X」とした。

その他の注意事項

(1) 今回公表の数値は, 県の独自集計結果であり, 経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

(2) 1つの事業所内で複数の産業分類項目に該当する品目が製造されている場合, 原則として, 主な製造品目が属する産業分類にその事業所全体を決定する(産業格付)ので, 各品目の当該年の製造品出荷額等の割合が変動した場合, その事業所の属する産業分類が前年と異なる場合がある。

(3) 製造品出荷額等などの経理事項については, 原則消費税込みで把握しているが, 一部の消費税抜きの回答については, 「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき, 消費税込みに補正した上で結果表として集計した。ただし, 次の項目については, ガイドラインと異なる処理を行っているため, 注意を要する。

ア ガイドラインでは在庫について補正処理の対象外とされているが, 工業統計では従前から「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」における選択範囲に「在庫額」を含めていることから, 補正処理の対象とすることとし, 他の金額項目に合わせて消費税込みに補正している。

イ ガイドラインでは輸出額の算定における転売品は直接輸出「無」とされている。一方, 工業統計では従前から「品目別製造品出荷額」, 「加工賃収入額」及び「その他収入額」の合計に対する輸出比率を記入することとしており, 実態として直接輸出比率算出の際, 分母に転売品の金額を含めて算出・報告するケースが確認されたことから, 転売品については直接輸出「有」として算定している。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

(4) 平成19年調査から, 製造以外の活動を把握する目的で, 製造品出荷額等に「その他収入額」を, 原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」, 「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより, 「製造品出荷額等」, 「付加価値額」, 「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

- (5) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 19 年の数値(旧分類)を平成 20 年の分類で再集計し計算した。
- (6) 「平成 23 年 (※)」、「平成 24 年 (※)」、「平成 27 年 (※)」及び「平成 28 年 (※)」の数値は、経済センサス - 活動調査の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、次のすべてに該当する製造事業所について集計したものである。
- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 調査結果のうち、売上(収入)金額、費用等の経理事項は、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」は平成 27 年 1 年間、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」は平成 23 年 1 年間の数値である。また、事業所数、従業者数等の経理事項以外の項目は、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」は平成 28 年 6 月 1 日現在、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。
- なお、経済センサス - 活動調査は、調査票の設計、調査時点等の相違などから、工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、数値の解釈に当たっては注意を要する。
- (7) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「平成 30 (2018) 年広島県の工業(工業統計調査結果報告)」による旨を明記すること。
- (8) 平成 30 年調査の数値の一部に訂正があり、訂正箇所「r」を付して修正した。

【問合せ先】 広島県 総務局 統計課 産業統計グループ
〒730-8511 広島市中区基町 10-52
TEL (082) 513-2542 (ダイヤルイン)

広島県では、平成 31 年 3 月から令和 4 年 3 月までの予定で、県庁舎耐震改修工事等を行っています。
この工事に伴い、統計課は、次の住所に仮移転しています。
移転に伴い、県民のみなさまには御不便をおかけしますが、御理解・御協力をお願いいたします。

〒730-0013
広島市中区八丁堀 2 番 31 号 広島鴻池ビル 4 階

この内容については、広島県のホームページでも提供しています。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>